



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 平成29年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	25,410	16.3	1,347	24.4	1,383	37.5	970	68.3
28年12月期第2四半期	21,850	△0.7	1,083	14.1	1,005	6.1	576	△12.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,054百万円 (195.0%) 28年12月期第2四半期 357百万円 (△59.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	87.84	—
28年12月期第2四半期	51.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	32,787	14,562	44.4	1,319.73
28年12月期	32,068	13,914	43.4	1,252.94

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 14,559百万円 28年12月期 13,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	11.3	2,270	18.8	2,300	23.4	1,620	33.1	146.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	11,155,979株	28年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	124,103株	28年12月期	53,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	11,046,821株	28年12月期2Q	11,103,352株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年8月8日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は全般的に緩やかな拡大傾向で推移しました。

世界経済におきましては、米国の保護主義的な政策や英国の欧州連合（EU）離脱問題、中東・東アジアの地政学的リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成29年を初年度とする四ヶ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,410百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1,347百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益は1,383百万円（前年同期比37.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は970百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更いたしました。

また、費用の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算出方法を変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較は、前年同期の実績を変更後の費用配賦基準に基づいて再算出した金額を用いております。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、通信機器用や車載用の電子部品の需要が増加していることに伴い、それらの生産設備メーカー向けに、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ、「エンベデッドシステム」の組込み用ボードコンピュータの販売がそれぞれ好調に推移しました。また、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は21,071百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は837百万円（前年同期比149.8%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、電子部品メーカー向けの電子部品製造装置の販売が減少したため、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、特殊ハーネスや特殊コネクタの販売が減少したため、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,318百万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は3,716百万円（前年同期比18.0%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は249百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」の販売が好調に推移しました。また、中国、韓国及び東南アジア市場にて「画像関連機器・部品」「電子部品&アセンブリ商品」「半導体」の販売が伸長し、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,020百万円（前年同期比49.5%増）、セグメント利益（営業利益）は309百万円（前年同期比228.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加いたしました。これは主に流動資産その他に含まれる前渡金が619百万円減少したものの、商品及び製品が548百万円、仕掛品が568百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が77百万円、投資その他の資産が119百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる前受金が835百万円、短期借入金が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,144百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益970百万円、剰余金の配当333百万円及び自己株式の取得73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.4%となり、前連結会計年度末との比較で1.0ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して330百万円減少し、6,397百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は345百万円の増加(前年同期は977百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,383百万円、仕入債務の増加額1,147百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額1,151百万円、前受金の減少額835百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は114百万円の減少(前年同期は636百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出111百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は533百万円の減少(前年同期は328百万円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額333百万円、長期借入金の返済による支出103百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野などの市場が好調に推移しており、当社グループが主要な市場としております産業用機械・設備市場におきましても需要が堅調に推移するものと思われまます。

当社グループは、このような事業環境や当第2四半期連結結果計期間の業績を踏まえて、平成29年2月7日に公表いたしました「平成28年12月期 決算短信」に記載の平成29年12月期の通期連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日(平成29年8月2日)公表の「平成29年12月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757,712	6,427,424
受取手形及び売掛金	10,720,663	10,714,795
電子記録債権	4,207,404	4,601,917
商品及び製品	1,651,418	2,200,398
仕掛品	1,052,211	1,620,812
原材料	329,788	352,380
その他	1,273,131	607,801
貸倒引当金	△2,782	△1,750
流動資産合計	25,989,547	26,523,778
固定資産		
有形固定資産	4,096,067	4,173,489
無形固定資産	81,071	69,128
投資その他の資産		
その他	1,908,581	2,028,118
貸倒引当金	△6,569	△6,689
投資その他の資産合計	1,902,011	2,021,429
固定資産合計	6,079,150	6,264,046
資産合計	32,068,697	32,787,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864,912	7,009,855
電子記録債務	4,832,972	4,824,077
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	978,901	945,571
未払法人税等	378,810	411,020
賞与引当金	73,706	83,746
その他の引当金	78,095	71,793
その他	2,637,797	1,609,637
流動負債合計	14,945,194	14,955,702
固定負債		
長期借入金	451,674	481,676
退職給付に係る負債	2,652,744	2,691,359
資産除去債務	46,208	46,575
その他	58,163	50,080
固定負債合計	3,208,790	3,269,691
負債合計	18,153,985	18,225,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,918	2,482,918
利益剰余金	9,181,548	9,818,848
自己株式	△20,764	△94,336
株主資本合計	13,844,410	14,408,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,544	592,773
繰延ヘッジ損益	3,046	△1,196
為替換算調整勘定	△10,269	△56,042
退職給付に係る調整累計額	△407,386	△384,608
その他の包括利益累計額合計	66,935	150,926
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,914,712	14,562,431
負債純資産合計	32,068,697	32,787,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,850,803	25,410,482
売上原価	16,782,343	19,736,945
売上総利益	5,068,460	5,673,537
販売費及び一般管理費	※ 3,984,994	※ 4,326,152
営業利益	1,083,465	1,347,385
営業外収益		
受取利息	1,406	1,055
受取配当金	7,718	8,514
保険配当金	13,029	13,735
為替差益	—	27,503
雑収入	8,854	16,264
営業外収益合計	31,009	67,072
営業外費用		
支払利息	11,806	11,218
手形売却損	1,339	839
売上割引	6,485	6,695
為替差損	88,215	—
支払手数料	—	10,645
雑損失	635	2,047
営業外費用合計	108,481	31,445
経常利益	1,005,994	1,383,011
特別利益		
固定資産売却益	534	1,434
特別利益合計	534	1,434
特別損失		
固定資産除売却損	1	1,094
特別損失合計	1	1,094
税金等調整前四半期純利益	1,006,527	1,383,351
法人税、住民税及び事業税	443,856	418,541
法人税等調整額	△13,925	△5,578
法人税等合計	429,931	412,962
四半期純利益	576,596	970,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,596	970,389

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	576,596	970,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,293	111,229
繰延ヘッジ損益	2,991	△4,243
為替換算調整勘定	△109,005	△45,773
退職給付に係る調整額	9,074	22,778
その他の包括利益合計	△219,233	83,990
四半期包括利益	357,362	1,054,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,362	1,054,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006,527	1,383,351
減価償却費	104,088	135,289
受取利息及び受取配当金	△9,125	△9,569
支払利息	11,806	11,218
固定資産除売却損益 (△は益)	△533	△339
売上債権の増減額 (△は増加)	90,538	△382,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,145	△1,151,141
前渡金の増減額 (△は増加)	△626,129	619,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,989	1,147,580
前受金の増減額 (△は減少)	560,321	△835,669
引当金の増減額 (△は減少)	52,197	3,738
その他	△30,615	△174,631
小計	1,358,211	747,047
利息及び配当金の受取額	10,228	9,316
利息の支払額	△13,517	△11,806
法人税等の支払額	△376,967	△398,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,954	345,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624,761	△111,835
有形固定資産の売却による収入	7,390	8,828
投資有価証券の取得による支出	△10,144	△10,311
その他	△8,990	△1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,505	△114,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△71,662	△103,328
配当金の支払額	△276,204	△333,082
その他	△23,700	△96,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,432	△533,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,344	△28,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,537	△330,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,251,111	6,727,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,795,649	6,397,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,445,640	1,384,040	2,021,122	21,850,803	—	21,850,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564,453	3,147,611	57,031	3,769,096	△3,769,096	—
計	19,010,093	4,531,652	2,078,154	25,619,900	△3,769,096	21,850,803
セグメント利益	335,458	678,984	94,261	1,108,703	△25,238	1,083,465

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,238千円には、セグメント間取引消去24,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,071,430	1,318,303	3,020,747	25,410,482	—	25,410,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	869,141	2,398,461	113,657	3,381,261	△3,381,261	—
計	21,940,572	3,716,765	3,134,405	28,791,743	△3,381,261	25,410,482
セグメント利益	837,832	249,968	309,490	1,397,291	△49,906	1,347,385

(注) 1. セグメント利益の調整額△49,906千円には、セグメント間取引消去△155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称等の変更)

当社は、平成29年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「国内販売会社」から「国内販売事業」に、「国内製造会社」から「国内製造事業」に、それぞれ変更しております。また、報告セグメントの業績をより適切に評価するために、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、報告セグメント利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。